

芦屋大学論叢 第85号

(令和8年3月22日)抜刷

自我同一性および自己効力感が就職不安に及ぼす影響

－中国と日本を比較して－

陳 雨 阳
三 浦 正 樹

自我同一性および自己効力感が就職不安に及ぼす影響

—中日の大学生を比較して—

陳 雨 阳 (1)

三 浦 正 樹 (2)

(1) 芦屋大学大学院博士後期課程

(2) 芦屋大学臨床教育学部

1. はじめに

本研究は自我同一性と自己効力感が就職不安に及ぼす影響について中国の大学生と日本の大学生を対象として比較し、教育心理学の立場から研究したものである（注1）。

大学生にとって就職は一大関心事である。自分が思う就職が出来るかどうかはその後の人生を大きく左右するだろう。学生支援機構が毎年行っている学生生活実態調査（2025）¹⁾によれば、就職について72.0%の学生が不安を抱えおり、「就職できるか（61.3%）」「自分が何に向いているか（42.4%）」「希望の職種に就けるか（39.5%）」などの不安を持っている。不安は学年とともに上昇するがそれは3年次がピークで4年次には減少する（例えば就職できるかの不安は3年次の73.7%が4年次では21.1%に減少）。学生の本分はもちろん学業であるが、3年生ともなるとインターンシップが始まり、事実上就職が優先され、4年生になると大半は就活中心の生活になるというのが日本の大学生の現状であろう。

心理学の分野においても就職についての研究は多いが、高橋（2018）²⁾は日本における大学生の就職活動の過程を対象とした実証的研究を概観し、次のように整理している。第一に職業的発達に焦点を当てた研究、第二に就職活動の意思決定を促進または阻害する要因を検討する研究、第三に進路探索行動に焦点を当てた研究、第四に就職活動の関連要因（自己効力、不安・ストレス、コーピングスキル、ソーシャルサポート等）を検討した研究である。さらに第五として就職活動を行ったこと自体の影響に焦点を当てた研究をあげている。なお高橋は就職研究概観の検索語として「就職活動」、「就職」、「進路（またはキャリア）探索」、「進路決定」、「進路不決断」、「進路未決定」、「就職不安」、「就職活動ストレス」をあげているが、就職に関する用語としてはその他にも「キャリア教育」、「進路指導」、「就職支援」、など多数考えられる。本研究では就職をこれらに関連したものとして総合的に扱い、広い概念としてとらえている。

また鶴田（2018）³⁾は大学生の就職活動の成果に影響を与える要因に関する日本国内の研究を概観し、大学生の就職活動を成功させる要因についてKJ法を用いて「特性（心的要因・能力要因）」「行動（大学生活要因・就職活動要因）」「環境（大学要因・人脈要因・家庭要因）」に分類している。このうち心的要因に分類した成功要因として、「就業意識」「キャリア志向」「プロアクティブパーソナリティ」「キャリアパースペクティブ」「特性的自己効力」「キャリア選択自己効力感」「自尊感情」をあげている。

このように就職に関する研究は様々なものがあるが、本研究は高橋や鶴田の分類によれば、就職と個人の心理的関連要因について、とくに自我同一性と自己効力感との関連を見た研究と言える。

中国でも大学生にとって就職は最大関心事であり、現在は就職率の悪化により悩み・不安の元となっている。就職困難を端的に示す例として、大卒での就職を先延ばしするため、大学院への進学率が上がっているという現状がある。中国における大学生の就職に関する研究として渡邊・朴・于（2020）⁴⁾がある。彼らは中国での進路選択、就労意識、キャリア教育についての研究の概観を行っているが、実証研究はまだまだ少ないとしている。次章では、日中の関連する文献を詳しく概観する。

2. 文献研究

2.1 自我同一性と就職

大学生の就職活動に影響する心理的要因の一つに自我同一性がある。自我同一性とは主体性、独自性、過去からの連続性などに関連する概念で「これこそが自分自身である」といった実感を表す言葉である。Erikson, E.H. (1963)⁵⁾によれば、同一性群は乳幼児期以降漸成的に形成されていくが、青年期に社会的役割の獲得という発達課題を経て、自我同一性の確立に至るとされている。その社会的役割の獲得には大学生の場合、就職活動あるいは就職が大きな位置を占める。

下山 (1986)⁶⁾ は職業未決定を指標として自我同一性と就職の関係を調べている。職業未決定は混乱、未熟、安直、猶予、模索、決定の6下位尺度から成り、自分の確立は確実性、能動性、受容性、統制性、主体性、親密性の6尺度から成る。重回帰分析の結果、職業未決定の各下位尺度が「自分の確立」の下位尺度との間で関連性をもち、しかもその関連性が各下位尺度の特色をよく表わしていることを示した。下山は、「職業決定を青年期の自我の発達課題として位置づけ、自分(≡アイデンティティ)の確立との関連性を考慮していく観点の重要性を示している」と述べている。森本 (2008)⁷⁾ も職業未決定と自我同一性の関連を調べている。職業未決定については新たにモラトリウム、不安、模索の3下位尺度から成る尺度を構成した。アイデンティティは谷 (2001)⁸⁾ による「自己の斉一性・連続性」、「対他的同一性」、「対自的同一性」、「心理社会的同一性」の4下位尺度から成る多次元自我同一性尺度を用いた。その結果、全体得点と中程度の有意な相関があった。下位尺度では、「対自的同一性」と「不安」と低程度の相関が、「対自的同一性」と「モラトリウム」と中程度の相関が見られた。このことは、自我同一性が不明確であるという自分の無さは、就職に対する焦りや不安と結びつきやすいことを示している。

先行研究はいずれも、青年期のアイデンティティ形成と職業決定が関連するということを支持している。自我同一性の確立が就活や職業決定に肯定的影響をもたらす一方、自己が未確立な青年の就職活動に対する心理的支援が大学での課題となっている。

2.2 自己効力感と就職

大学生の就職活動に影響する心理的要因としては、自我同一性のほかに自己効力感がある。自己効力感 (self-efficacy) とは、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるかという個人の確信のことで、社会的学習理論の中核をなす概念である (Bandura, 1977)⁹⁾。ある課題に対して自己効力感をどの程度持っているかにより個人の行動や情動が変容する。Bandura は、自己効力感の源として遂行行動の達成、代理経験 (モデリング)、言語的説得、情動的喚起の4つをあげている。一般的な特性としての自己効力感と対比して、進路選択分野での自己効力感については、「進路選択に対する自己効力」という概念が用いられてきた (寺本, 2020)¹⁰⁾。寺本は、自己効力という概念は行動変容のために操作可能であるということから、進路選択という文脈で注目されているとしている。すなわち自己効力感は介入しやすい変数であるため、キャリア支援の現場で具体的な方策につながりやすいというメリットを有している。

自己効力感と就職の関連について見た先行研究として富永 (2000)¹¹⁾ がある。彼女は教育学部の女子大学を対象に、進路選択自己効力と実際の進路決定行動との関連を検討した。その結果、職業情報収集効力、基礎情報収集効力と、早期からの積極的な進路選択行動との間に強い関連を認めた。富永 (2008)¹²⁾ は、進路選択自己効力研究を大きく三つに分類している。すなわち、①進路選択自己効力の評価・測定尺度研究、②進路選択自己効力と進路選択に関わる要因との関連を検討した研究、そして③進路選択自己効力を高める

方法についての研究である。①の尺度に関する研究は24本あり、自己効力と言っても様々な尺度があることが分かる。②の進路選択との関係について見た論文(34本)では、関連する心理特性として自尊感情、内的統制感、アタッチメントなどが取り上げられている。いずれも自己効力と進路選択・就職との関連を示している。③の研究は19本あげられているが、キャリア支援の現場で自己効力をターゲットとしたさまざまな介入研究および効果検証が行われていることが分かる。富永は、職業自己効力研究において、職業情報収集など就職に関する質問項目が日本独特のものに偏っているため、社会文化的視点からの研究が不足していると指摘している。この課題に対し、本研究は日本と中国の大学生を対象とした比較研究を行うことで、自己効力と就職行動の関係について新たな文化的視点を提供することを目的とする。

2.3 自我同一性と自己効力感の相対的關係を見た研究

ここでは、進路決定や就職に影響を与える要因として自我同一性と自己効力、双方の相対的關係を見た研究を概観する。楠奥(2005)¹³⁾は、Banduraの自己効力とEriksonの自我同一性について詳細な文献研究を行い、学童期(有能性段階)の危機を乗り越えていなければ劣等感に陥ってしまい、その状態で青年期に移行し、その危機を乗り越えていないまま職業選択が迫られるとアイデンティティが拡散するであろうとしている。すなわち、進路選択に対する自己効力の阻害原因として自我同一性の拡散をあげている。この仮説モデル(アイデンティティの確立が自己効力の前提となる)に対し石井ら(2015)¹⁴⁾は実証的検討を加えた。アイデンティティは同一性地位尺度を用いて測定した。自己効力は一般的自己効力尺度を使用した。階層的重回帰分析を行なった結果、アイデンティティと自己効力感がそれぞれ独立して職業未決定状態を予測することが示されたとしている。

しかしながら自我同一性と自己効力の関係については様々な要因が関与していると思われる。まず、それぞれを測定する尺度である。大きく見ても自我同一性の測定方法として類型論的なものと特性論的なものがある。自己効力に関しても一般的自己効力と職業的自己効力がある。そしてそれぞれが複数の下位尺度を含んでいる。次に背景因子の存在である。寺本(2020)¹⁰⁾は大学生のキャリア意識についてアイデンティティと自己効力を含む複数の尺度を用いて検討している。相関分析の結果から、進路選択自己効力とアイデンティティが時間的展望得点と有意な正の相関関係にあることが示された。すなわち肯定的な時間的展望が背景にあり、それらが進路選択自己効力の高さ、およびアイデンティティの達成度と関連すると捉えることもできる。さらには、就職活動の段階により影響の仕方は異なるかもしれない。吉村・宮本(2013)¹⁵⁾は就職活動前、就職活動中、就職活動完了の3段階における自我同一性と自己効力感の影響を調べている。彼らの結果は、就職活動全般にわたり、自我同一性の統合が進み自己効力感が高まることで進路不安が抑制されるが、就活の段階によって就職不安抑制に影響を及ぼす自我同一性の感覚が異なる(影響する下位尺度が異なる)ことを示している。

したがって就職に与える自我同一性と自己効力、双方の相対的關係を見る際には様々な要因を考慮に入れ多角的に見る必要があると思われる。なお、石井らは大学での時間の限られたキャリア支援ではアイデンティティ達成を促進させるような支援ではなく、比較的変容可能な自己効力感に介入する方が、職業決定を促進しやすいのではないかとしている。確かに自我同一性は一朝一夕で変容するような変数ではないかもしれないが、大学教育の中で全人格的な発達や自我形成を促す教育を意識することは必要と思われる。

2.4 中国大学生を対象とした関連研究

馬場と劉(2019)¹⁶⁾は、中国の地方大学生を対象として、自己効力感と就業動機が進路未決定に及ぼす

影響について調べている。自己効力感は職業選択に対するものである。就業動機尺度は自己向上志向、対人志向、上位志向の3尺度から成る。パス解析の結果、就業動機の自己向上志向因子が、進路選択自己効力感を媒介して進路決定に肯定的な影響を及ぼすことを見出している。彼らは、内発的な自己向上志向動機が高い進路選択に対する自己効力感と結びついて就職決定を促進するとしている。同じく中国の地方大学生を対象としたものであるが、劉（2023）¹⁷⁾は、職業選択自己効力感の高低に着目して自己向上志向動機およびキャリア探索とキャリア目標明瞭性との関連について調べている。多母集団同時分析の結果、進路選択自己効力感の高低により有意なパスが異なることが示された。すなわち、自己効力高群では自己充実志向からキャリア目標明確性へのパスが有意であったのに対し、低群では自分らしさ志向からのパスが有意であるという結果であった。劉は、中国の地方大学においては、キャリア目標明瞭性のために自己効力感の違いに応じた進路指導を行う必要があるとしている。

自我同一性と就職の関連については董と菅（2014）¹⁸⁾がある。彼らは職業決定と自己意識の関係について日中大学生を比較対象とした調査を行っている。ただし中国の参加者は中国人留学生である。用いた尺度は成人キャリア成熟尺度、職業未決定尺度、自己意識尺度、自尊感情尺度、多次元自我同一性尺度の5つである。その結果、中国人留学生の方が自尊感情が高い、職業未決定傾向が強いなどが示された。自我同一性と職業未決定の関係について見たところ、日本人大学生の場合下位尺度全般との相関が示されたが、中国人留学生の場合、部分的な相関にとどまった。董と菅の研究対象は留学生であるため中国にいる大学生と就職に対する意識や態度は異なると思われるが、文化により多くの心理尺度で違いが見られたことは興味深い。

3. 調査研究 目的と方法

目的 本調査研究の目的は自我同一性と自己効力感が就職不安に及ぼす影響を調べることにある。日本での関連する先行研究はあるが、本研究の大きな特徴として日本と中国の大学生を比較として調査を行うことである。また分析対象を1年生と4年生に設定して、学年による違いも見る。なお、就職に関連する測定尺度としては、進路探索、職業成熟、就職活動維持、進路未決定など様々なものがあるが、本研究では就職不安尺度を用いた。（調査を実施した2024年）現在、日本での就職率は比較的安定しているものの、中国では大学生の就職率が低く、就職に対する不安が広がっているためである。

調査対象者 日本163名、中国161名、計324名のデータが得られた。このうち、2年生、3年生、院生、留学生のデータを除き日本と中国の1年生と、4年生251名を抽出し、さらに、データに不備のある者をのぞいて234名を分析対象とした。

内訳 日本1年生58名（男性38名、女性19名、性別不明1名）

日本4年生53名（男性39名、女性14名）

中国1年生39名（男性16名、女性23名）

中国4年生84名（男性34名、女性49名、性別不明1名）

調査時期 調査は日中両国とも2024年7月に実施した。

調査手続き 大学の講義中に倫理的配慮事項を説明し、同意を得た者に対しweb形式でアンケートを行った（自由意思による参加）。

調査項目

- ① 自我同一性 加藤（1983）¹⁹⁾ によるものを用いた。加藤の尺度は、「現在の自己投入」「過去の危機」「将来の自己投入の希求」の3変数から自我同一性地位を判別するものであるが、今回は下位尺度をそのまま用いた。それぞれ4項目からなり、回答は「1. 全然そうではない(1点)」から「6. まったくそのとおりだ(6点)」の6段階評定。
- ② 自己効力感 本研究は日中比較調査であることから、これまでの進路自己効力感に関する尺度項目を参考にしつつ、とくに中国での社会状況や文化的背景を踏まえ、自己認識、社会状況の把握、他者との関係についての6項目を選出し自己効力感尺度とした（「全く当てはまらない」～「非常に当てはまる」の4件法）。
- ③ 就職不安尺度 就職に対する意識をみるために本調査では就職不安尺度を用いた。藤井（1999）²⁰⁾ は就職不安尺度を作成し就職活動不安因子、職業適性不安因子、職場不安因子の3因子を見出している。調査ではこれらの因子を参考に就職不安について6項目を選出し4件法（「全く当てはまらない」～「非常に当てはまる」）で尋ねた。
- ④ 就職のイメージ 1回生のみに就職に対するイメージとして3件法（就職のイメージが全くない、漠然としたイメージがある、明確なイメージがある）で尋ねた。
- ⑤ 就活の状況 4回生に対しては就活の状況について尋ねた。選択肢は就活前、就活中、内定済み、その他である。その他には就職する意思がない、大学院進学などが含まれる。

基本情報として、性別、学年、年齢について尋ねた。

倫理的配慮 調査は芦屋大学倫理審査委員会の承認を得て実施された。承認番号 24001。

4. 結果

1) はじめに自我同一性尺度、自己効力感尺度、就職不安尺度について国（日本・中国）×学年（1年・4年）の2要因分散分析を行った。

・自我同一性尺度

自我同一性尺度は3つの尺度からなり、同一性地位のタイプに分類しない方法も考えられる。今回は自己効力感と自己同一性の相対的影響を見るため3つの尺度をそのまま用いて分析した。その結果、「現在の自己投入」「過去の危機」「将来の自己投入の希求」いずれの尺度でも有意差は見られなかった。

・自己効力感尺度

分散分析の結果、国の主効果が見られ、中国（18.12）の方が日本（16.41）より自己効力感得点が有意に高かった（ $F(1, 229) = 20.819, p < .01$ ）。学年による違いや国と学年の相互作用に有意差は見られなかった。

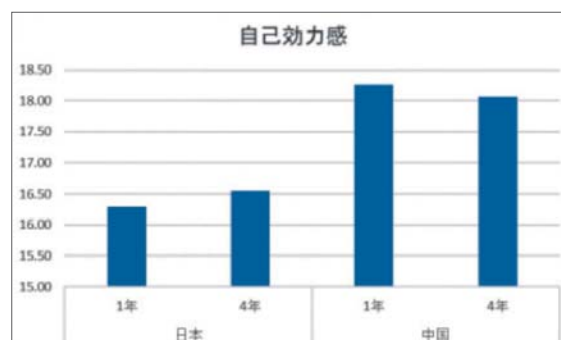


図1 自己効力感得点

・就職不安得点の平均

分散分析の結果、国の主効果が見られ、中国（16.85）の方が日本（14.72）より就職不安得点が有意に高かった（ $F(1, 227) = 17.247, p < .01$ ）。学年による違いや国と学年の相互作用に有意差は見られなかった。

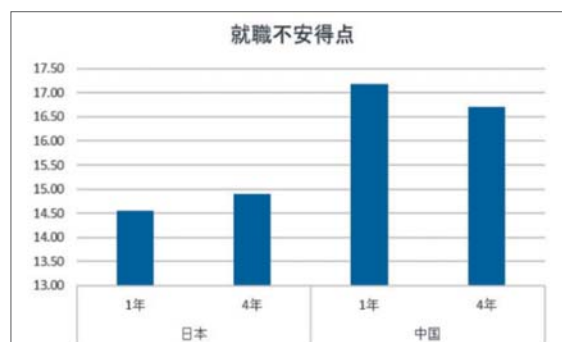


図2 就職不安得点

2) 自己同一性、自己効力感と就職不安の関係

日本1年生、日本4年生、中国1年生、中国4年生のそれぞれのグループごとに、3つの自我同一性尺度（現在の自己投入、過去の危機、将来の自己投入）と自己効力感を説明変数、就職不安を目的変数とした強制投入法による重回帰分析を行った。

まず、日本の1年生の結果である。

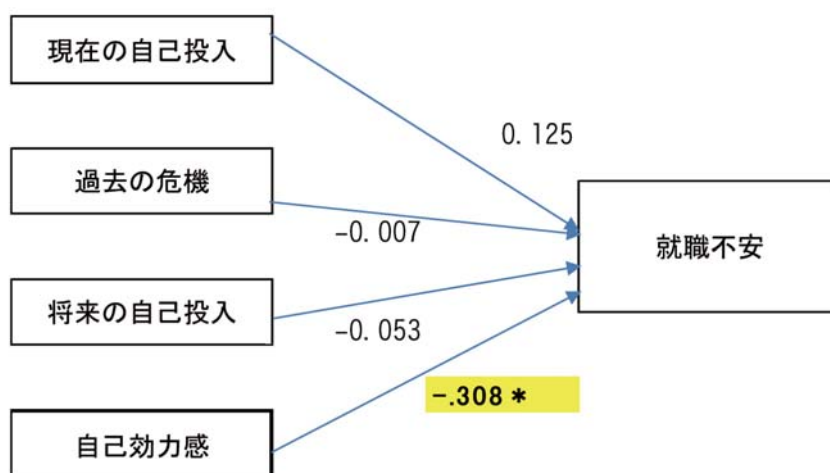


図3 重回帰分析の結果（日本 1年）

自己効力感が、就職不安に影響を与えており、日本の1年生段階では自己効力感が就職不安を抑制するという結果が示された。

次に日本 4 年生の結果を示す。

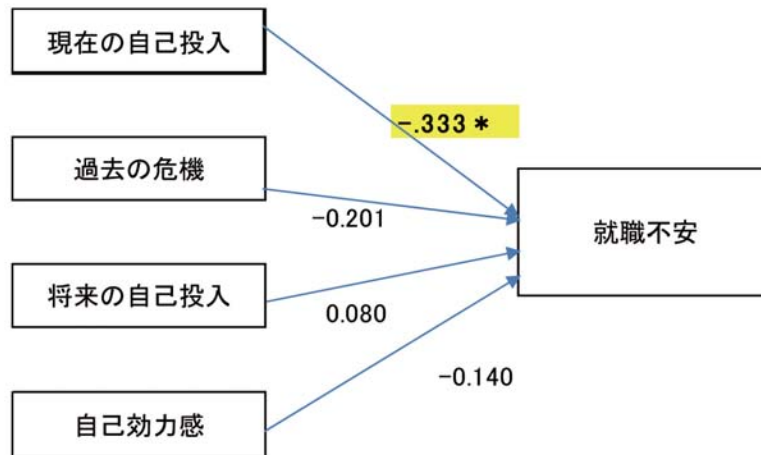


図 4 重回帰分析の結果（日本 4 年）

日本の 4 回生では現在の自己投入が就職不安に影響を与え、4 年生の段階で自己同一性が確立されていれば、就職不安も少なくなるという結果が示された。

中国 1 年生の結果である。

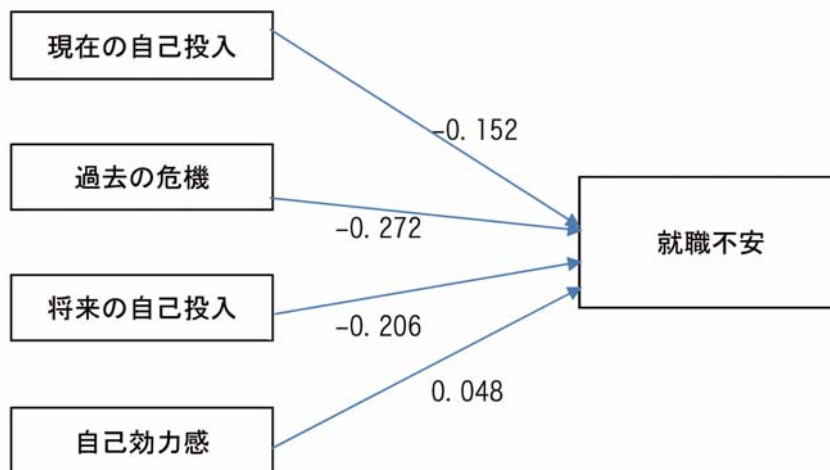


図 5 重回帰分析の結果（中国 1 年）

中国の 1 回生段階では、就職不安に統計的に有意な影響を与える説明変数は示されなかった。しかし、個別に係数を見てみると有意ではないものの過去の危機がやや高い数値を示している。マイナスの係数なので、1 回生の段階では過去の危機を経験している者が就職不安が低いという方向である。

最後に中国4年生の結果である。

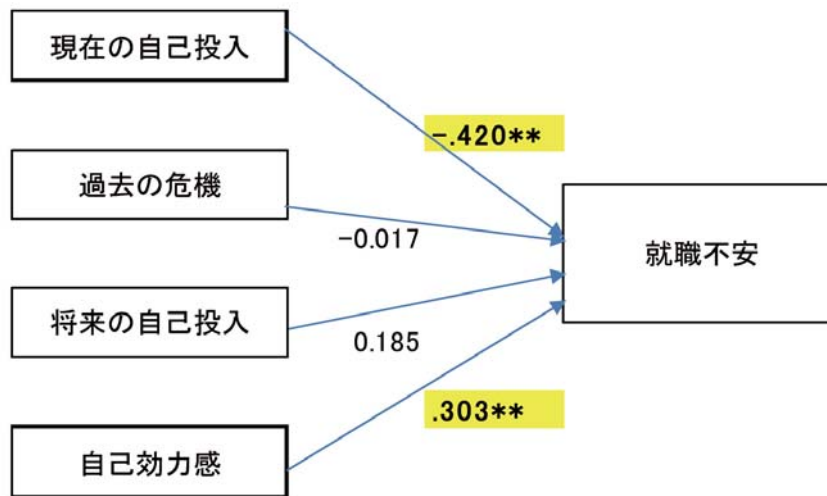


図6 重回帰分析の結果（中国 4年）

中国4年生の結果では、現在の自己投入と自己効力感に有意差が見られた。現在の自己投入はマイナスの係数なので、4年生の段階で自己同一性が確立されている者ほど就職に対する不安は少ないということが示された。自己効力感についてはプラスの係数なので自己効力感が高いほど就職不安が高いことを示している。結果は一見先行研究と異なるように思われるが、この点に関しては今回用いた自己効力感の尺度項目内容や中国の就職状況を踏まえ、後ほど考察する。

3) 就職に対するイメージと不安

1年生に対しては就職に対するイメージを3件法（就職のイメージが全くない漠然としたイメージがある、明確なイメージがある）、で尋ねた。カイ二乗検定の結果、国によるイメージの割合の違いは見られなかった（ $\chi^2(2) = 3.809$, n.s.）。次に不安得点を従属変数として国×イメージの2要因分散分析を行ったところ、国の主効果のみが有意であった（中国の方が不安得点が高い。F(1, 88) = 10.729, $p < .01$ ）。結果は日中とも、イメージにより不安傾向に違いはないことを示している。

	イメージ			合計
	全くない	漠然とした	明確なイメージ	
日本	21	30	6	57
中国	12	17	10	39
合計	33	47	16	96

表1 就職に対するイメージ（1年生、人数）

4) 就活状況と不安得点

4 回生に対しては就活の状況について尋ねた。国と就職状況の人数についてカイ二乗検定を行ったところ有意差は見られなかった ($\chi^2(3) = 2.216$, n.s.)。次に不安得点を従属変数として、国×就活状況の 2 要因分散分析を行ったところ、国の主効果のみが有意であった (中国の方が不安得点が高い。F(1, 128) = 6.666, $p < .05$)。結果は日中とも、就活状況により不安傾向に違いはないことを示している。内定済み者の得点が低いものの、有意差には至っていない。

	就職状況				合計
	就活前	就活中	内定済	その他	
日本	13	20	15	5	53
中国	30	26	19	9	84
合計	43	46	34	14	137

表 2 就職状況 (4 年生、人数)

5. 考察

1) 各尺度得点について

自我同一性尺度得点は日本と中国で差が見られなかった。先行研究を見ると下位尺度の「自己斉一性・連続性」で差を見出しているもの (董・菅)¹⁸⁾、差がないもの (張・宮下)²¹⁾ など、結果が一致しない。また本研究で用いた尺度は加藤によるものなので直接比較できない。自我同一性の得点自体については用いる尺度等を統一して慎重に比較する必要があるだろう。自己効力感の得点は中国の方が高かった。これに関しては中国の方が自尊感情が高い (董・菅)、自己肯定的である (張・宮下) など中国の方が自己に対する自信が大きいという結果と一致する方向である。就職不安得点で中国の方が高いのは、日本では近年就職率が好調なのに対し、中国では大学生の就職率が低調という社会状況を反映していると思われる。

2) 自己効力感および自我同一性尺度と就職不安の関係

日本の 1 年生、4 年生、中国の 1 年生、4 年生の 4 グループがある。グループごとに考察を進める。

・日本の 1 回生では自己効力感が高ければ就職不安が少なくなるという傾向が示された。自己効力感の高い学生は、就職活動をポジティブに捉え積極的に取り組む傾向がある。就職活動は多くの不安やプレッシャーが伴うが、自己効力感が高い学生は、困難な状況を冷静に処理し前向きな態度を維持できる。これらは 4 年生で発揮される事柄であるが、1 年生の段階からでも就職に対する肯定的意識につながるとされる。そのような意識・態度が 1 年生の段階での不安感の低さとなって表れたと考えられる。

・日本の 4 回生では自我同一性尺度が影響をもち、4 年生の段階で現在の自己同一性が高ければ、就職不安も少なくなるという結果が示された。一方自己効力感の高低は不安感有意な影響を及ぼさなかった。4 年生は実際に就職活動を行い、これまでのキャリア教育で得た知識を実践している段階である。この段階では自己効力感という具体的な意識ではなく、自我の在り方、とくにその時の自我が確立しているか否かが重要になり、自我が確立した学生は自分に対する自信もつき、就活や就職に対する不安も少なくなるという結果に表れたものとみられる。

・中国の1回生では、就職不安に統計的に有意な影響を与える説明変数は示されなかった。しかし、個別に係数を見てみると有意ではないものの過去の危機がやや高い数値を示している。マイナスの係数なので、1回生の段階では過去の危機を経験している方が就職不安が抑制されるという方向である。過去の危機とは、1回生なので高校時代までの経験であるが、それは大学進学にあたっての悩みや葛藤の経験かもしれない。進学時に自己の進む道について深く考えた者の方が就職に対する迷いが無いのかもしれない。ただし、有意差も出ていないのでこれらは単なる推測に過ぎない。

・中国の4回生では、現在の自己投入と自己効力感に有意差が見られた。現在の自己投入はマイナスの係数なので、4年生の段階で自己同一性が確立されているほど就職に対する不安は少ないということが示された。これは日本の4回生と同じ結果であり、4回生の段階では自己の確立が就職不安を抑制するということであろう。自己効力感についてはプラスの係数なので自己効力感が高いほど就職不安が高いことを示している。結果は一見先行研究と異なるように思われる。この点に関し富永は社会的文脈状況により文化的背景が異なれば自己効力感尺度は異なる可能性があると述べている。その上で今回の自己効力感に関して各項目ごとに就職不安との相関を見たところ、とくに「社会状況の把握」に関する項目で相関が高かった。中国は現在就職難の時代である。通常「職業・社会理解」は就職に肯定的に働くが、今回は現実を知ることがかえって否定的に作用したのかもしれない。

3) 就職に対するイメージと不安感(1年生)

1年生の就職イメージは「全くない」34.4%、「漠然としたイメージはある」49.0%、「明確なイメージがある」16.7%となった。1年生の段階で何らかのイメージを持っている学生がすでに7割もいる。これは近年のキャリア教育の早期化を反映しているのかもしれない。なお、結果に日中間の差はない。またそれぞれのグループにより不安感が異なるか検定したが、とくに有意差は示されなかった。まだ1年生の段階であり、イメージの違いにより不安感が異なるというようなことはないだろう。

4) 就活状況と不安感(4年生)

4年生には就活状況について尋ねた。その結果、就活前31.4%、就活中33.6%、内定済み24.8%、その他10.2%となった。日中で差はない。7月の時点での調査を考えると一般的な数値かもしれない。グループごとに不安得点の比較を行ったところ日中ともグループによる違いは示されなかった。内定済みの学生の不安得点は低くなっているものの、有意差はない。これはたとえ内定を得たとしてもさらに別の就活をしたり、あるいは内定先が本当にこれで良いか悩んだりして最後まで不安が尽きないことを反映していると思われる。

6. まとめと今後の課題

本研究は自我同一性と自己効力感が就職不安に与える影響について、日中大学生を対象として調査を行い実証的に検討したものである。

4年生の段階では日中の大学生とも自我同一性が就職不安に関連していて、自我同一性が確立されている者ほど就職不安が抑制されることが示された。自我同一性が確立されていればより少ない不安で進路探索や就職活動に積極的に取り組むことが出来ると思われる。このことはキャリア教育や就職支援に示唆を与える。自我同一性は青年期の課題であり、大学での様々な経験の積み重ねにより形成されていくものである。エ

ントリーシートや履歴書の書き方などの直接的支援も大事であるが、大学生の自己形成を支えることも廻り道のようなではあるが就職支援に役立っていると考えることが出来る。

自己効力感に関し、日本の1年生では自己効力感の高い者ほど就職不安が抑制されていた。一方中国の4年生では自己効力感が高い者ほど就職不安が高いという結果になった。中国では就職率が悪化しており、このような社会状況や雇用環境について把握していることがかえって就職不安を高めてしまったと思われる。しかし自己効力感は本来、就職に肯定的影響を及ぼすものである。これに関し村越(2012)²²⁾は、中国人留学生を対象とした自己効力を高めるサポートプログラムを開発している。プログラムに参加した学生は自己効力感が増し、進路選択に対する積極的態度や自信が見られたという。これは留学生に対して行った研究であるが、中国でもキャリア教育や就職支援の際、このようなサポートを行っていれば異なった結果が得られた可能性がある。なお中国の大学生は日本の大学生に比べ自己評価が高いことが示されている。本研究でも自己効力感自体は中国の方が高かった。こうした結果を踏まえ今後、中国の文化や社会状況にあったサポートプログラムを開発していくことが望まれる。

本研究の限界としてまず、対象学生が1年生と4年生のみであり、得られた知見を他の学年に拡張できないという点がある。通常2年生からは本格的なキャリア教育が始まり、3年生ではインターンシップなど実質的な就職活動が始まる。近年では4年間を通じた就職支援が一般的になっていることから、今後は学年全体を通じた調査が求められる。次に、用いた心理尺度に関するものである。今回は自我同一性と自己効力感について調べたが、項目はやや少なめで日中の違いについて詳細に見ることができていない。さらなる要因の影響を検討することなどが今後の課題となる。さらに、調査対象の大学が日中とも一大学のみである点である。大学生の就職に関しては日中とも文系と理系の違い、学部による違い、地方と都市部の違いなどさまざまな違いが指摘されている。したがって本研究の結果を大学生全体の結果へと敷衍することには限界がある。今後、対象大学を広げるなどしてさらなる研究をする必要があろう。

注1) 本研究は令和6年度芦屋大学大学院教育学研究科に提出された修士論文『日中大学生のキャリア形成の実態－自我同一性と自己効力感に着目して－』(陳雨陽)を元に加筆・修正したものである。

参考文献

- 1) 全国大学生生活協同組合連合会 2025 第60回学生生活実態調査 概要報告
<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html> 最終アクセス 2026年1月12日.
- 2) 高橋南海子 2018 大学生の就職活動に関する実証的研究の動向と課題 明星大学明星教育センター研究紀要 第8号 p.1-15.
- 3) 鶴田美保子 2018 大学生の就職活動を成功させる要因：展望論文 金城学院大学論集 人文科学編 第15巻 第1号 p.109-119.
- 4) 渡邊・朴・于 2020 中国における大学生の進路選択と就労意識に関する実証分析 岡山商大論叢) 第56巻 第2号 p.111-124.
- 5) Erikson, E.H. 1963 Childhood and society. 仁科弥生(訳) (1977) 幼児期と社会Ⅰ・Ⅱ みすず書房.
- 6) 下山晴彦 1986 大学生の職業未決定の研究 教育心理学研究 34巻 1号 p.20-30.
- 7) 森本文子 2008 大学生における職業未決定とアイデンティティとの関連 九州大学心理学研究 9 p.205-213.
- 8) 谷冬彦 2001 青年期における同一性の感覚の構造多次元自我同一性尺度(MEIS)の作成－教育心理学研究 49 p.265-273.

- 9) Bandura, A. 1977 Self-efficacy : Toward a unifying theory of behavioral change Psychological Review 84 (2) p.191-215.
- 10) 寺本妙子 2020 大学生のキャリア意識とその関連要因 ―教員養成学部におけるキャリア支援プログラムの構築を目指して― 開智国際大学紀要 第19号 p.19-33.
- 11) 富永美佐子 2000 女子大学生の進路選択過程における自己効力 進路指導研究 20 p.21-31.
- 12) 富永美佐子 2008 進路選択自己効力に関する研究の現状と課題 キャリア教育研究 25 p.97-111.
- 13) 楠奥繁則 2005 大学生の進路選択における自己効力の阻害要因に関する一考察 ―アイデンティティの視点から― 立命館経営学 第44巻 第2号 p.105-122.
- 14) 石井美穂 平山栄治 野村和孝 前田駿太 嶋田洋徳 2015 大学生のアイデンティティと自己効力感が職業未決定に及ぼす影響の検討 早稲田大学臨床心理学研究 第15巻 第1号 p.45-52.
- 15) 吉村美紀・宮本邦雄 2013 職業決定の過程における自我同一性と自己効力感の影響 日本心理学会第77回大会発表論文集 p.984.
- 16) 馬場久志・劉文静 2019 中国大学生の進路選択に対する自己効力感と就業動機が進路未決定に及ぼす影響 日本教育心理学会第61回総会発表論文集 p.183.
- 17) 劉文静 2023 中国の地方大学生における自己向上志向動機およびキャリア探索とキャリア目標明瞭性との関連 ―進路選択に対する自己効力感の高低に着目して― キャリア教育研究 41巻 p.47-60.
- 18) 董万娜・菅千索 2014 職業決定と自己意識との関係について ―日中大学生の比較に注目して― 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 No.24 p.31-41.
- 19) 加藤厚 1983 大学生における同一性の諸相とその構造 教育心理学研究 第31巻 p.292-302.
- 20) 藤井義久 1999 女子学生における就職不安に関する研究 心理学研究 第70巻 第5号 p.417-420.
- 21) 張愛子・宮下一博 2013 日中青年における自己愛傾向とアイデンティティとの関連 千葉大学教育学部研究紀要 61巻 p.103-110.
- 22) 村越彩 2012 中国人留学生の進路選択自己効力を高めるサポートプログラムの効果 人間文化創成科学論叢第15巻 p.162-171.